

PLAN	No.	27	—	1	基本事務事業名	法定外公共物管理事務	事務事業名	法定外公共物管理事務	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	建設部				課名	建設課	主務課長名	笠井 和芳	シート作成者名	野上 芳幸			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)				5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画				
		基本計画(施策)								☐ 1 該当				
		主要施策								☒ 2 非該当				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		道路法並びに河川法に規定されていない道路、水路等の用地を使用する者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	国有財産(赤線、青線)であった法定外公共物が市に移管されて以降、法定外公共物の管理に関する条例を制定し管理及び負担の適正化を図っています。									
				今年度	適正な維持管理を引き続き行います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 境界立会の申請により現地立会を行い、必要に応じて境界確定書を締結しています。													
	② 境界確定書締結により確定した道路・水路等について、用途廃止申請書の提出を受け、用途廃止後に契約管財課へ一般財産として引き継ぎます。													
	③ 境界確定書締結により確定した道路・水路等について、敷地を占有しようとする者及び工事施工する者に申請を義務付け管理基準の範囲内で許可を承認しています。													
	④ 電柱等の占有者から条例に基づき使用料(一般財源)を徴収することで、利用と負担の公平を図ります。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	境界立会件数					目標								
						実績	93	93						
	用途廃止件数					目標								
						実績	8	6						
						目標								
DO	予算費目		会 計		款		8	土木総務費	項		1	土木総務費		
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円						
		県支出金		千円		千円		千円						
		地方債		千円		千円		千円						
		その他特定財源		千円		千円		千円						
		一般財源		千円		千円		千円						
		計(A)		0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,044 千円	0.500 人	3,021 千円					
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費		0.500 人	0 千円	0.500 人	0 千円	0.500 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		3,059 千円		3,044 千円		3,021 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	譲与を受けた道路・水路等において、管理上の占用及び使用に対する許可制は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	管理と利用者負担を明確にします。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	受益者負担の適正化に努めます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	3	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	受益に対する負担の公平性を図るため、管理と負担の適正化を行います。人員・事務内容の関係で、維持管理(境界管理)について関係課と調整が必要です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	受益者負担の適正化を図るため国等の道路占用料制度の動向を把握し、占用料の改訂に合わせて見直しを行います。維持管理(境界管理)について、協議を進めます。				改革案、実行計画に沿った適正な事業実施を進めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	27	—	2	基本事務事業名	道路台帳整備事務		事務事業名	道路台帳整備事務		公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	建設部			課名	建設課			主務課長名	笠井 和芳			シート作成者名	原田 裕人			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(2) 道路・公共交通の充実				☐ 1 該当		令和		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	道路法														
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	電子化することにより統合型GISの基盤データに利用することで、今後の行政内部のICT環境に役立てます。													
			今年度	令和3年度に竣工した道路改良部分を電算化します。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 道路台帳平面図整備(令和3年度改良部分)																
	② 道路台帳調書整備(令和3年度改良部分)																
	③ 路線の見直し																
	④ 未登記道路の登記事務																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標							
	—		台帳整備のため指標設定になじまないため				目標										
							実績										
							目標										
							実績										
							目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	8 土木総務費		項	2 道路橋りょう費		目	1 道路維持費			
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円						
		県支出金			千円			千円			千円						
		地方債			千円			千円			千円						
		その他特定財源			千円			千円			千円						
		一般財源	5,610 千円		5,390 千円		6,116 千円										
		計(A)	5,610 千円		5,390 千円		6,116 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,059 千円		0.500 人	3,044 千円		0.500 人	3,021 千円							
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.500 人	0 千円		0.500 人	0 千円		0.500 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		8,669 千円		8,434 千円		9,137 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	前年度の道路改良部分を電子化することで、さらに完成度の高いシステムとして、より良い住民サービスができます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市が管理する道路を電算化することで、的確な維持管理業務を行うことができます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	前年度に竣工した道路改良などについて、翌年度には電算化しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	電算化するまでの基礎資料作成などの事務について、効率化を図るよう努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	道路台帳管理システムに水路情報などの道路以外の情報を持たせることにより、複合的に活用できるシステム作りを図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	道路台帳システムの電算化としては、完了といえる状態です。現在、毎年度の更新業務が主な業務となっていますが、運用方法の見直しで効率化を図ります。					事業の効率化を推進するため、毎年実施している舗装修繕区間を本システムに反映するなど、幅広い道路台帳管理システムの活用計画の検討を図ります。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	27	—	3	基本事務事業名	交通安全施設等整備事務	事務事業名	交通安全施設等整備事務	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日				
	部局名	建設部			課名	建設課		主務課長名	笠井 和芳		シート作成者名	松原 功武				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策) 5. 明日への基盤が整った阿波					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (2)道路・公共交通の充実					☒ 1 該当		令和		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (4)安全で環境と人にやさしい道路空間づくり					☐ 2 非該当		根拠法令等		道路法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市道の区画線、ガードレール、カーブミラー等の交通安全施設												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	見通しの悪い道路等での事故防止のため、区画線、ガードレール、カーブミラーの新設・補修により交通事故の発生件数の低減を図ります。											
				今年度	要望をまとめたうえで費用対効果も勘案し、可能な限り交通安全施設の整備を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 区画線新設															
	② ガードレール新設・補修															
	③ カーブミラー新設・補修															
	④ 転落防止柵新設・補修															
	⑤ 車線分離標新設															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標						
	要望箇所施工実績		施工箇所/要望箇所		%		目標	100%	100%	100%						
							実績	43/43	25/25							
							目標									
							実績									
							目標									
							実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費		
			令和 2 年度決算			令和 3 年度決算			令和 4 年度予算			備考				
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	10,461 千円				9,955 千円				10,000 千円					
		計(A)	10,461 千円				9,955 千円				10,000 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,059 千円		0.500 人	3,044 千円		0.500 人	3,021 千円						
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)				13,520 千円				12,999 千円				13,021 千円			

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	1. 公共施設でありますので、市で実施しなければ公平性が確保できないと思います。 4. 要望が数多くあり、ニーズの低下は見られないと思います。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	1. 内容は設置指針等に準拠しており適切です。 2. 要望箇所は新たに追加されるため、マンネリ化はないと思います。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要望箇所への対応は概ね達成しておりますが、その他にも危険な箇所は数多くあり、これらの必要度を把握し、目標を設定・判定する必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	山間部など供用者が少ない箇所においてはコストが相対的に高くなる箇所もあります。しかしながら、人命にかかわる事業であり、コストだけで判断しかねる部分もあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	要望箇所への対応のみではなく、毎年8月に教育委員会、PTA、警察などと実施している「通学路の合同点検」により現状の危険箇所を把握し、客観的に必要度が高い箇所への施工を優先的に行うようにします。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	道路の利用者数・交通安全施設の有無による危険度の変化などから必要度の指標を作成し、具体的な目標を設置します。					市民の皆様が安全・安心に通行できる道路環境を目指すため、交通安全施設の整備等は必要不可欠な事業です。引き続き警察等の関係機関と連携して適正な事業推進を図ります。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	27	—	4	基本事務事業名	市単独事業(市道維持・局部改良)	事務事業名	市単独事業(市道維持・局部改良)	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	建設部		課名	建設課		主務課長名	笠井 和芳		シート作成者名	住友 浩生			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 道路・公共交通の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(3) 市道及び橋梁の整備・維持管理				☐ 2 非該当		根拠法令等	道路法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市道											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	より便利かつ快適・安全な生活道路を市民に提供することが目的です。										
			今年度	市民より要望されている箇所、舗装等の老朽箇所の工事をを行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 測量設計													
	② 用地交渉													
	③ 土地分筆登記													
	④ 工事発注・監督													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	要望箇所施工実績		施工箇所(進行中含む)/ 要望箇所		%		目標 100%	100%	100%					
							実績 17/39=44%	9/38=23%						
							目標							
							実績							
							目標							
							実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木総務費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	40,300 千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	170,940 千円		203,342 千円		205,570 千円							
		計(A)	211,240 千円		203,342 千円		205,570 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	3,000 人	18,353 千円	3,000 人	18,266 千円	3,000 人	18,127 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		229,593 千円		221,608 千円		223,697 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	1.道路法第16条(市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。)により、道路管理者である市が実施主体の必要があります。2. 4mに改良された道路でないと緊急自動車の出入り等に支障をきたすため、継続する必要があります。しかしながら、要望箇所の中には緊急性が低いものもあります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	1.適切な工法を検討しています。 2.事業毎に箇所・内容が異なるため内容のマンネリ化はありません。 3.ないです。 4.道路網の整備によって利便性は向上します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要望箇所を検討し、実施を決定した箇所については概ね工事に着手できているので、目標を達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	1.交通量が少なく、効果に対して相対的にコストが高くなってしまう場合もあります。 2.国・県のノウハウを活用できる場面もあり、随時検討を行っています。 3.現在は適切だと感じますが、予算額の変化によっては見直す余地があります。 4.入れなどによって、適正なコストで事業を行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	「安全・安心」な道路を適正管理するため、施工箇所の抽出において、要望者数や他の指標(B/C(費用便益比)、現道の擁壁の危険判定等)をより活用できるようにします。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	現状以上に効率的、効果的な道路改良や維持修繕を行うため、整備方法の検討をより積極的に進めていきます。					市民生活の安心・安全の確保、また道路機能の維持を図るためには、市道の改良、舗装修繕等の工事は必要不可欠です。今後も要望箇所の詳細な把握に努め、適正な予算確保を図り、効果的、効率的な市道整備事業を進めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	27	—	5	基本事務事業名	地方道路交付金事業	事務事業名	中央東西線自歩道改良工事	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	建設部			課名	建設課	主務課長名	笠井 和芳		シート作成者名	三木 聡			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 道路・公共交通の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策						☐ 2 非該当		根拠法令等	道路法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		歩行者、自転車の通行の安全を図ります。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	中央東西線久勝地区、伊沢地区の全線開通を目標にします。										
			今年度	久勝地区の自歩道改良工事を行い、着実に工事延伸を目指します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 自歩道の整備													
	② 排水施設の整備													
	③ 照明施設の整備													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	事業計画消化率		工事実施区間/施工予定区間		%		目標	93	93	97				
							実績	93	93					
							目標							
							実績							
							目標							
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木総務費	項	2	道路橋りょう費	目	4	地方道整備事業費
	直接事業費			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考				
		国庫支出金		8,091 千円		0 千円		11,458 千円		R4目標 久勝(3175.4+49)/3320=97% 伊沢(1037+765)/1168=95.3% 全体4337.9/4488=96.7%				
		県支出金		千円		千円		千円						
		地方債		6,440 千円		0 千円		千円						
		その他特定財源		千円		千円		千円						
		一般財源		17,803 千円		1,666 千円		26,092 千円						
	計(A)		32,334 千円		1,666 千円		37,550 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,044 千円	0.500 人	3,021 千円					
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		35,393 千円		4,710 千円		40,571 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	当区域は通学路となっており、歩行者、自転車の安全確保が求められています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自歩道設置による通行空間の隔離は自転車、歩行者の安全確保に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	計画区間について、順調に進んでいます。用地取得区間から随時自歩道整備を進めています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	通学路として効率良く活用できます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	久勝地区では約93%、伊沢地区においては約93%が完了しており、残りあと僅かで全線開通する。用地困難箇所を再度確認し、残りの用地買収及び補償物件移転を早期に進めて行くとともに、主要地方道志度山川線との取合い部について県と協議しながら進めて行く必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業計画を着実に推進します。					沿線には、幼小中高の学校や公民館等の公共施設があり、利用される皆様の安全・安心を図るための自歩道整備は必要不可欠です。現在、用地取得が得られた区間においては概ね整備が完了しています。残る区間については、用地取得の難航や、家屋補償等多額の予算が必要となる箇所もあることから、今後の事業実施には、費用対効果の検討も必要であると考えています。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	27	—	6	基本事務事業名	適正な土地利用の推進事務		事務事業名	開発許可等事務		公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	建設部			課名	建設課			主務課長名	笠井 和芳			シート作成者名	原田 裕人		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 計画的な土地利用の推進				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等		国土利用計画法等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	開発行為をしようとする者													
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	適切な土地利用の制限を行い、良好な住環境の整備を指導します。												
			今年度	適切な土地利用の制限を行い、良好な住環境の整備を指導します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 開発行為の指示を行います。															
	② 阿波市開発事業の調整に関する条例(H17施行)等により、適切な事業用地の開発指導を行います。															
	③ 農地法、建築基準法、消防法、景観法、都市計画法、その他関係法令との調整を行い適切な指導を行います。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標						
	開発行為の指示 (数値目標設定なし)		申請書届出による		件		目標									
							実績	9	7							
							目標									
							実績									
							目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8 土木総務費		項	1 土木総務費		目	1 土木総務費			
			令和 2 年度決算			令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	0 千円			0 千円			248 千円							
		計(A)	0 千円			0 千円			248 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.750 人	4,588 千円		0.750 人	4,567 千円		0.750 人	4,532 千円						
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		4,588 千円			4,567 千円			4,780 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		☐ 少ない	☒ 大きい	譲与を受けた道路・水路等において、管理上の占用及び使用に対する許可制は必要です。		☐ 少ない	☒ 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。		☐ いえない	☒ いえる	管理と利用者負担を明確にします。		☐ いえない	☒ いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。		☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。		☐ 目標に比べて劣っている	受益者負担の適正化に努めます。		☐ 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。		☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。		☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。		☐ 十分達成している			☐ 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。		☐ 高い	☒ 適当			☐ 高い	☒ 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。		☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	受益に対する負担の公平性を図るため、管理と負担の適正化を行います。人員・事務内容の関係で、維持管理(境界管理)について関係課と調整が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	受益者負担の適正化を図るため国等の道路占用料制度の動向を把握し、占用料の改訂に合わせて見直しを行います。維持管理(境界管理)について、協議を進めます。					改革案、実行計画に沿った適正な事業推進に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	27	—	7	基本事務事業名	適正な土地利用の推進事務	事務事業名	国土利用計画推進事務	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	建設部			課名	建設課		主務課長名	笠井 和芳		シート作成者名	原田 裕人		
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 5. 明日への基盤が整った阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (1) 計画的な土地利用の推進					☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策 (1) 土地利用関連計画の見直し・総合調整					☐ 2 非該当		根拠法令等		国土利用計画法等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		国土利用計画法に定める届出が必要な土地取引や阿波市の全地域										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	計画的かつ高度な土地利用を推進するため、国土利用計画に基づき農業振興地域整備計画等の見直しや総合調整を行い、土地利 用の明確化を図ります。										
			今年度	土地利用関連計画や関連法等についての周知に努めるとともに、市条例等の適正な運用により、適正な土地利用を推進します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 国土利用計画法などの適正な運用を図ります。													
	② 安全で安心な市土の形成を図ります。													
	③ 環境の保全と美しい市土の形成を図ります。													
	④ 土地利用の転換の適正化を図ります。													
	⑤ 土地の有効利用を促進します。													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	設定できない		用途別や地域別に土地の 有効利用を図る。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木総務費	項	1	土木管理費	目	1	土木管理費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
		計(A)	0		千円	0		千円	0		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	765	千円	0.125 人	761	千円	0.125 人	755	千円			
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円			
	全体事業費(A+B)				765	千円			761	千円			755	千円

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	譲与を受けた道路・水路等において、管理上の占用及び使用に対する許可制は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	管理と利用者負担を明確にします。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	受益者負担の適正化に努めます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	計画の推進には、市民や事業者等の理解と積極的な参画が必要となります。市民や事業者、関係機関等に対して啓発していくことが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	関係法令などの適切な運用により、県計画及び本計画など土地利用に関する計画を基本として、土地利用の計画的な調整を行います。また、市のホームページなどにより計画の周知を行います。					国土利用計画に基づき、それぞれの地域、実情に応じた、適切な調整・運用を行います。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	27	—	8	基本事務事業名	広域環境処理施設周辺対策事業	事務事業名	道路改良舗装事業	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	建設部			課名	建設課		主務課長名	笠井 和芳		シート作成者名	佐藤 信行			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)道路・公共交通の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3)市道及び橋梁の整備・維持管理				☐ 2 非該当		根拠法令等		一般廃棄物中間処理施設対策基金条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		広域環境処理施設周辺対策対象地域											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	広域環境処理施設周辺の市道改良等の事業を実施します。										
				今年度	引き続き、施設周辺道路の改良等を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 測量設計														
	② 用地交渉・土地分筆登記														
	③ 工事発注・監督														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	施工箇所進捗状況		施工箇所進捗度(平均)		%	目標	100%	100%	100%						
						実績	75%	80%							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	6	周辺対策事業費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債	13,100		千円			千円			千円				
		その他特定財源	111,703		千円	96,510		千円	67,415		千円				
		一般財源			千円			千円			千円				
	計(A)		124,803		千円	96,510		千円	67,415		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.500 人	15,294	千円	2.500 人	15,222	千円	2.500 人	15,106	千円				
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円				
	全体事業費(A+B)		140,097		千円	111,732		千円	82,521		千円				

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	広域環境処理施設周辺対策の一環として道路整備や公園整備等を行っています。要望を精査し、事業効果が高い箇所から順に整備を行っており、必要性が認められます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	周辺地域の現状として、幅員4m未満の未改良道路や排水路整備が出来ていない箇所があり、要望箇所を整備していくことは、周辺地域の道路環境の向上に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要望があった箇所について、概ね事業着手できていますが、用地や補償の問題などにより、事業化できない場合もあります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	入れなどによって、適正なコストで事業を行っていますが、県などの関係機関や民間などのノウハウを活用できる場面もあり、随時検討を行っていきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	広域環境処理施設周辺対策事業として道路改良、排水路改良等を行ってきましたが、周辺対策事業が終盤に差し掛かる現在において「交付税算入」がなくなり、基金の取り崩しにより事業を進めることになっております。このことから、これまでの事業実績を精査し、現在事業化している箇所の効果や進捗度合いを考慮しながら事業を進めていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	周辺対策事業での実績を把握するとともに、今後も要望箇所の事業を実施する際に、用地などの地元の意見を良く聞き、事業効果を高め、より効率的で有意義な事業となるよう努めてまいります。					広域環境処理施設周辺対策事業も終盤を向かっており、事業全体の効果を評価される時期となっています。今後においては、要望箇所の精査を行いながら周辺地域の将来を見据えた適正な事業の執行を進めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	27	—	9	基本事務事業名	火葬場周辺対策事業		事務事業名	道路改良事業		公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	建設部			課名	建設課		主務課長名	笠井 和芳		シート作成者名	島田 佳和					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(2) 道路・公共交通の充実				☒ 1 該当		令和 17 年 ~		令和 年 ☒ 期間設定なし					
		主要施策		(4) 安全で環境と人にやさしい道路空間づくり				☐ 2 非該当		根拠法令等		一般廃棄物中間処理施設対策基金条例					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		事業対象地域													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	事業対象地域の道路改良等を実施します。												
				今年度	道路改良工事等を行います。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 測量設計業務																
	② 公共嘱託登記業務																
	③ 工事発注・監督																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標							
	その他要望箇所改良工事等		施工箇所進行状況 (進行中含む)		%		目標	100%	100%	100%							
							実績	100%	100%								
							目標										
							実績										
							目標										
DO	予算費目	会 計	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木総務費		項	2	道路橋りょう費		目	6
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円									
		県支出金		千円		千円		千円									
		地方債		8,600 千円		千円		千円									
		その他特定財源		79 千円		9,922 千円		9,350 千円									
		一般財源		千円		千円		千円									
	計(A)		8,679 千円		9,922 千円		9,350 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,044 千円	0.500 人	3,021 千円								
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		11,738 千円		12,966 千円		12,371 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	火葬場周辺地域の要望は依然として多く、要望箇所の整備ができていない箇所を含め、継続した事業が強く求められています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	火葬場周辺地域の要望は依然として多く、要望箇所の整備ができていない箇所を含め、継続した事業が強く求められています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地元協議会の要望を踏まえながら計画に基づき整備しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	入札等により、適正なコストで事業を行っていますが、県等のノウハウを活用できる場面もあり、随時検討を行っていきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	火葬場周辺対策事業により道路改良等の整備を行ってきましたが、周辺地域の要望は依然として多く、限られた予算を有効活用するためにも、効果的、効率的に事業を推進するために、施工方法や事業内容を検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	年間予算が限られているので、要望箇所を事業化する際に地元協議会と連携して整備に努めます。					年度予算も限られていることから整備箇所を厳選し、より効果的、効率的な事業実施を図ることが重要です。今後においても、地元協議会と連携した事業推進に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	27	—	10	基本事務事業名	地方道路交付金事業	事務事業名	橋梁整備・維持管理事業	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	建設部			課名	建設課		主務課長名	笠井 和芳		シート作成者名	島田 佳和		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 道路・公共交通の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(3) 市道及び橋梁の整備・維持管理				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市が管理する道路橋										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市が管理する道路橋を5年に1回の頻度で定期点検を行い、長寿命化修繕計画・耐震化計画に基づき、修繕や整備を行います。									
				今年度	阿波市が管理する道路橋の2回目の定期点検を順次行います。また、補修調査設計と補修工事を行います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 橋梁の点検調査を行い、健全性の診断(部材単位の健全性の診断)を行います。													
	② 橋梁の補修調査設計及び補修工事を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	橋梁点検		点検を行った橋梁数		橋	目標								
						実績	145	122						
	耐震化・補修調査設計		調査設計を行った橋梁数		橋	目標								
						実績	3	6						
	耐震化・補修工事		工事を行った橋梁数		橋	目標								
					実績	2	3							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木総務費	項	2	道路橋梁費	目	4	地方道路整備事業
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	34,957 千円		51,382 千円		111,921 千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	11,800 千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	19,254 千円		46,110 千円		79,955 千円							
		計(A)	66,011 千円		97,492 千円		191,876 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,044 千円	0.500 人	3,021 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		69,070 千円		100,536 千円		194,897 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	定期点検は、道路橋の最新の状態を把握するとともに、次回の定期点検までの措置の必要性の判断を行う上で、必要な情報を得るために行う。また、道路ネットワークの確保についても、橋梁の耐震化・補修工事が必要であります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	点検結果に基づき、長寿命化修繕計画により、可能な限り橋を長持ちさせて、橋の修繕・架替えにかかる費用を抑えます。橋の耐震化計画により、「災害時における道路ネットワーク」を確保します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	国が定める「橋梁の定期点検」については、平成30年度で完了し、「橋梁長寿命化修繕計画」、「橋梁耐震化計画」も国の交付金を活用し進めています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	「橋梁の定期点検」の結果をもとに、徳島県道路メンテナンス会議、各自治体の事例を参考にしながら、「橋梁長寿命化修繕計画」を随時改善していき、維持管理の効率性を高めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	2	B	4	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	阿波市が管理する道路橋(682橋)で、建設年度が判明している386橋について2030年には、老朽化した橋(建設後50年が経過)の割合が57%(220橋/386橋)となり、今後、老朽化した橋の増大が予測される。このようなことから、「道路法」に基づく5箇年スパンの橋梁点検及び、橋梁の「長寿命化修繕計画」に基づき維持管理を図り、橋の修繕・架替えにかかる費用を抑える取り組みが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	「道路法」に基づく年次的な橋梁点検と、本市が策定した「長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕・架替え等を行います。					今後、老朽化した橋梁が増加し、橋梁の修繕・架替えにかかる費用も増大することから、令和2年3月に策定した「阿波市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、適正な維持管理を図り、橋梁の修繕・架替えに伴う事業予算の抑制に努めていきます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	27	—	11	基本事務事業名	地籍調査事業	事務事業名	地籍調査事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	建設部			課名	建設課	主務課長名	笠井 和芳	シート作成者名	田上 義彦				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 5. 明日への基盤が整った阿波						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (1) 計画的な土地利用の推進						☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策 (3) 地籍調査事業の推進						☐ 2 非該当		根拠法令等		国土調査法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の地籍調査未実施地区の調査										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	阿波市内の地籍調査未実施地区の調査を完了									
				今年度	阿波市吉野町柿原字小島及び小笠前、吉野町西条字西大竹の各一部の一筆調査及び測量、並びに阿波市吉野町西条字出口・中小路・出屋敷・築地・床石・西大竹の一部の原図作成、地積測定、地籍簿の作成									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 一筆地調査(境界確認、土地所有者の調査等)													
	② 測量(地籍図根点、図根多角測量、地籍網部並びに一筆測量)													
	③ 地積測定													
	④ 地籍図原図及び地籍簿案の閲覧													
	⑤ 法務局への送り込み													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	調査筆数		2133		筆	目標	2123	2133	1475					
						実績	2123	2133						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	6	農林水産業費	項	2	農地費	目	4	国土調査費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	21,490 千円		38,751 千円		38,175 千円							
		県支出金	10,745 千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	10,745 千円		14,293 千円		14,368 千円							
		計(A)	42,980 千円		53,044 千円		52,543 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	3.000 人	18,353 千円	3.000 人	18,266 千円	3.000 人	18,127 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		61,333 千円		71,310 千円		70,670 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国土調査法に基づき、市町村が実施主体となり、地籍調査を実施しています。阿波市の平坦部において、吉野町だけが未完了であるため、予算の範囲内で早期完了を目指しています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	災害復旧・復興が遅滞なく進めることが出来ます。また、公共用地の適正管理、固定資産税の公平性を保つことなど、多くの施策に貢献しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地籍調査実施計画に基づき計画通りに事業を進められており、目標を概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	平成24年度から、業務委託の規模を見直したことにより、調査範囲を拡大しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	事業計画を遅滞なく進めることが出来ていますが、円滑に地籍調査を進めるため、また筆界未定を残さないためにも、関係者の地籍調査への理解と協力を求める必要があります。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
改革案と実行計画	地籍調査の重要性について説明会等を通じて周知を行い、さらなる理解と協力を得て、円滑な地籍調査の実施に努めます。また委託業者と相互に協力し、事業の推進を図ります。				地籍調査は、その成果が様々な行政事務の資料として活用されるほか、災害復旧の迅速化、公共事業の推進など多くの効果が期待できる事業です。今後も積極的な予算確保を要望しながら計画的な事業推進に努めます。						
委員会指摘事項											